



2023年6月23日

各 位

会 社 名 藤倉コンポジット株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森田 健司  
(コード番号5121 東証プライム市場)  
問合せ先 常務取締役管理本部長 高橋 秀剛  
(TEL 03-3527-8111)

## 中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社は、2021年3月期から2025年3月期の5か年を対象とした第6次中期経営計画を策定しておりますが、その進捗についてお知らせいたします。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

以上

---

# 中期経営計画（2021年3月期-2025年3月期）

---

プライム市場 5121  
藤倉コンポジット株式会社

2023年6月23日

---

代表取締役社長 森田 健司



FUJIKURA COMPOSITES

## 売上高

### 産業用資材セグメントの回復が重要課題

- 自動車市場の回復がスローと予測も想定より早期回復
- 半導体・液晶市場の在庫調整の影響を受ける
- ゴルフ市場はコロナ禍での需要が一旦落ち着く見込みだが、引き続きシェア拡大を目指す

## 営業利益

### 原材料費等の価格転嫁が重要課題

- 遅れていた価格転嫁を進める
- 引布加工品セグメントは、145期は印材事業撤退による費用を含むため減益を見込むも、146期から増益を見込む
- スポーツ用品の好調継続により利益確保

単位：百万円	当初計画			2022年6月発表値			現計画		
	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率	売上高	営業利益	営業利益率
2023年3月期 (144期)	32,400	1,600	4.9%	38,000	4,500	11.8%	40,687	4,432	10.9%
2024年3月期 (145期)	33,900	2,000	6.0%	40,400	5,300	13.1%	39,900	4,100	10.3%
2025年3月期 (146期)	35,400	2,300	6.7%	42,700	6,100	14.3%	42,600	5,600	13.1%

# 当中期経営計画の位置づけ（2023年6月更新）

-2020年3月期  
第5次中期経営計画

2021年3月期-2025年3月期  
第6次中期経営計画

第6次中期経営計画 21年3月期-25年3月期

## TRANS } FORM

変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ

成長期

回復期

中期経営計画 フェーズ 2

2023年3月期 – 2025年3月期

中期経営計画 フェーズ 1  
2021年3月期 – 2023年3月期

2022.3

売上高 : 37,190百万円  
営業利益 : 4,160百万円  
営業利益率 : 11.2%  
ROE : 14.8%

2023.3

売上高 : 40,687百万円  
営業利益 : 4,432百万円  
営業利益率 : 10.9%  
ROE : 11.8%

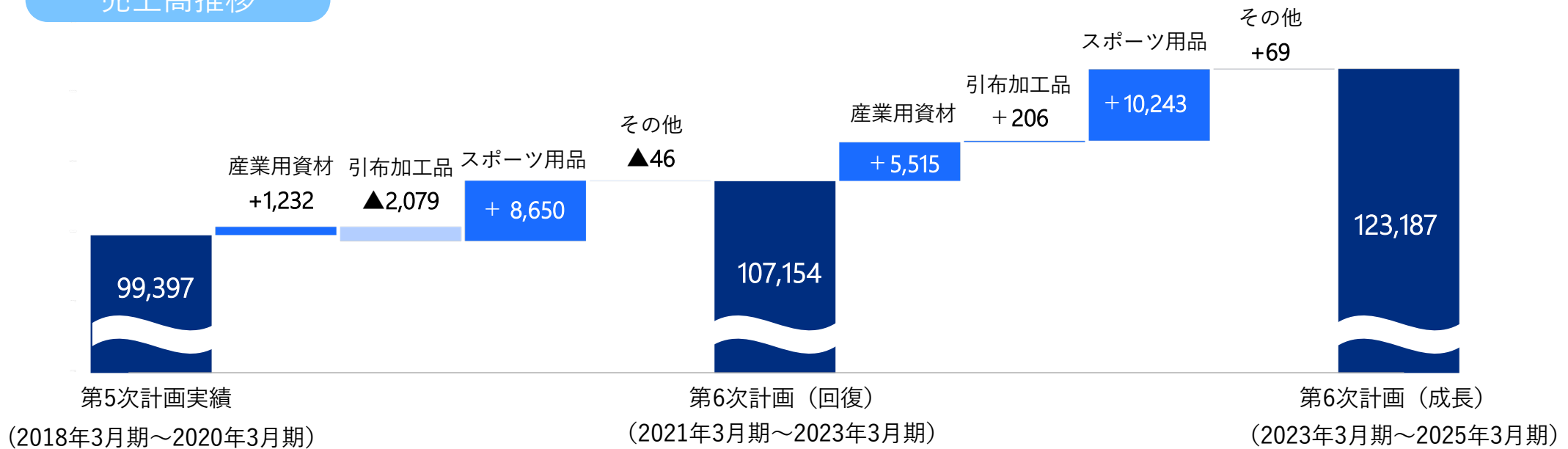
単位： 百万円		売上高	営業利益	営業利益率
実績	2021年3月期 (142期)	29,275	1,172	4.0%
実績	2022年3月期 (143期)	37,190	4,160	11.2%
実績	2023年3月期 (144期)	40,687	4,432	10.9%
計画	2024年3月期 (145期)	39,900	4,100	10.3%
計画	2025年3月期 (146期)	42,600	5,600	13.1%

# 中期経営計画の進捗状況①

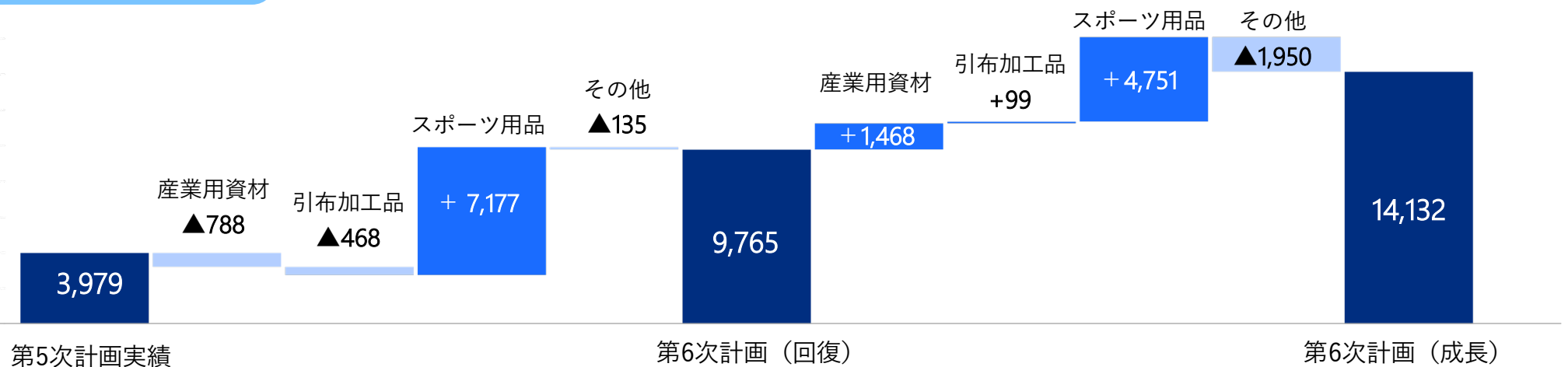
単位：百万円		第5次 (2018年3月期～ 2020年3月期)	第6次【回復期】 (2021年3月期～ 2023年3月期)	第6次【成長期】 (2023年3月期～ 2025年3月期)
		実績	計画	計画
売上高	連結	99,397	107,154	123,187
	産業用資材	63,636	64,868	70,383
	引布加工品	15,568	13,488	13,695
	スポーツ用品	19,058	27,708	37,951
	その他	1,136	1,090	1,158
営業利益	連結	3,979	9,765	14,132
	産業用資材	2,424	1,636	3,104
	引布加工品	615	147	246
	スポーツ用品	2,258	9,435	14,186
	その他	▲1,318	▲1,453	▲3,404
営業利益率 (%)		4.0%	9.1%	11.5%

# 中期経営計画の進捗状況②

## 売上高推移




## 営業利益推移



# 流通株式時価総額基準充足に向けた取り組み

流通株式時価総額増加  $\equiv$  時価総額の増加  $\times$  流通株式比率の増加

	流通株式時価総額	
2021年6月30日時点（移行基準日）	69.8億円	
		
2023年3月31日時点	152.5億円	上場維持基準適合
※上場維持基準	100億円以上	

## 時価総額の増加に関して

スポーツ用品セグメントのゴルフ用カーボンシャフト部門において、『VENTUS』シリーズ、『SPEEDER NX』シリーズの主力モデルを中心に好調な販売が続き、スポーツ用品部門は過去最高益を更新

⇒企業価値向上により、時価総額が増加いたしました。

## 流通株式比率の増加に関して

2021年12月より自己株式の取得と新株予約権の発行を組み合わせたスキームに取り組み、株価の上昇に応じて漸次的に新株予約権の行使がなされた結果、流通株式比率が向上いたしました。

# ROE向上に対する考え方

	2023/3 (実績)	2024/3 (予想)	2025/3 (目標)	ROE向上のための施策
<b>ROE</b>	11.8%	10.2%	10%以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 10%以上の維持を目指す</li> </ul>
(収益性) ①売上高純利益率 当期純利益 ÷ 売上高	9.7%	8.5%	↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業戦略による高付加価値品の売上高向上</li> <li>■ 自動化、省人化推進による収益性の向上</li> </ul>
×				
(資産効率性) ②総資産回転率 売上高 ÷ 総資産	0.9回	1.0回	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 調達難を回避しながらの在庫圧縮</li> <li>■ 新規事業設備投資と設備稼働率向上</li> </ul>
×				
③財務レバレッジ 総資産 ÷ 自己資本	1.2倍	1.2倍	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 現状水準維持を想定も市場環境や資本効率等を勘案し、自己株式を取得</li> </ul>



## PBR向上に対する考え方

PBR  
(株価純資産倍率)

=

PER  
(株価収益率)

×

ROE  
(自己資本利益率)

中計最終年度(2025年)目標：10%以上



### 売上高・利益率の向上

- 事業ポートフォリオの見直し
- 注力事業への集中投資

### 資本効率の向上

- 株主還元の充実（自己株式の取得は適切な時期に機動的に実施、株主優待）
- 内部留保の活用
- 資本コストを意識した経営

### 非財務情報の強化

- 政策保有株式を縮減
- コーポレートガバナンスの強化
- 人的資本への投資

## 成長投資・株主還元・財務基盤のバランスを意識した経営を目指す

産業用資材

引布加工品

現中計におけるテーマ  
業務改革の推進  
稼ぐ力の強化

### 事業に関する考え方

事業リスクの低減を目指し、既存設備の再構築、生産効率の改善を図り利益率の改善を目指す

#### 各施策の方向性

販売：適正価格の交渉

開発：次世代自動車  
部品の開発

生産：生産効率の改善

引布加工品

他事業の強化、新規事業へ経営  
資源投入を目的に、  
オフセット印刷用ブランケット  
事業を2023年10月31日  
に撤退

スポーツ用品

現中計におけるテーマ  
稼ぐ力の強化  
海外拠点補強

### 事業に関する考え方

自動化生産に向かないハンドメイドに特化したビジネスモデルを考慮し、ブランド認知の拡大・付加価値の向上による市場内におけるシェア拡大を図る

#### 各施策の方向性

販売：アメリカ市場におけるシェア拡大  
ブランド認知の拡大

開発：製品の付加価値の向上

生産：CFRPラインの増強

# 成長分野への設備投資計画

売上高・利益率の  
向上

資本効率の向上



	第6次中期経営計画 計画	第6次中期経営計画 進捗
海外拠点補強	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地政学的リスクを最小化するため地産地消推進を基本方針とし、米国、中国、ベトナム、第5生産拠点すべてを加味した再配置を計画立案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外子会社を含む当社グループの既存設備の更新、増設及び自動化に係る設備投資</li> <li>● 実行時期：2022年4月～2024年3月まで</li> <li>● 予定総額：2,133百万円 (実施済：1,323百万円)</li> </ul>
稼ぐ力の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自動化推進による原価低減、不良低減を確実に実らせ収益性を向上、全社へ横断的に展開</li> </ul>	
新規事業開拓	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 開発フェーズから量産フェーズへ移行、市場実績を確実に積み上げ</li> <li>■ 新規引き合い獲得から追加投資を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療分野生産体制強化のための設備投資（J-STACに係る設備投資）</li> <li>● 実施時期：2023年6月～2024年10月まで</li> <li>● 予定総額：258百万円</li> <li>● 小高工場再稼働に伴う工場整備及び新規事業に係る設備投資</li> <li>● 実施予定時期：23年5月～25年8月まで</li> <li>● 予定総額：2,900百万円 (うち、建屋改修費2,300百万円)</li> </ul>
業務改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務改革推進室を設置し、DX投資に向けた計画立案、業務改革を実行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務改革のためのシステム刷新に係る設備投資</li> <li>● 実施予定時期：2022年4月～2025年3月</li> <li>● 予定総額：500百万円</li> </ul>

震災により操業を停止していた小高工場（南相馬市）を再稼働、  
建屋2棟の改修を実施し、  
既存事業増産と新規事業スペースを確保



スポーツ用品  
産業用品

ゴルフシャフト工場（仮称）

【目的】 既存事業の増産を目指した拡張と  
新規事業立ち上げスペースを確保

【稼働開始】 2024年10月予定 【投資額】 約7億円

- 需要に合わせて増産可能な体制づくり（延べ床面積従来の2倍）
- CFRP製産業用品のラインを設置
  - ・ 次世代自動車推進室と連携
  - ・ 軽量化・複合化といったCFRPの特性を生かした部材を開発
- ゴルフシャフトの評価施設  
テストフィールドを再整備
  - ・ 開発、設計、評価、量産を最短で効率よく実施可能

産業用資材  
制御

制御工場（仮称）

【目的】 液晶・半導体関連事業の  
拡大を図るため加工・組立の強化

【稼働開始】 2025年3月予定 【投資額】 約22億円

- 精密加工・組立のラインを設置
  - ・ 液晶・半導体製造装置を中心とした、構造部材の加工及び組立を行う
  - ・ 常時温度管理された環境での精密加工が可能
- 制御機器事業部技術部内にシステム技術チームを設置
  - ・ システムソリューションを提供
  - ・ ハード、ソフトの両面からお客様のニーズに対応

## 基本方針のもと持続的な社会・企業価値向上に注力

### 基本方針

私たちは「人々の安心を支え、社会の豊かさに貢献できる企業であり続ける」ことを理念に掲げ、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をはじめとする様々な分野で社会を支えます。同時に自然と社会の調和を重視し、人を大切にし、健全な事業経営を推し進めることにより、持続可能な社会の実現及び持続的な企業価値の向上を目指します。

#### 【健全な事業経営】

コーポレートガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営により、長期的かつ安定的に発展していくことを目指します。適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係および法令順守にあわせ、職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性、透明性を高めていきます。



#### 【自然と社会の調和】

事業活動において、CO2排出量や廃棄物量の積極的削減に努めるとともに、環境に配慮した原材料の調達及び新製品開発を推し進めていくことで、生物多様性と地球環境保全、そして社会の持続的発展に貢献します。

#### 【人を大切に】

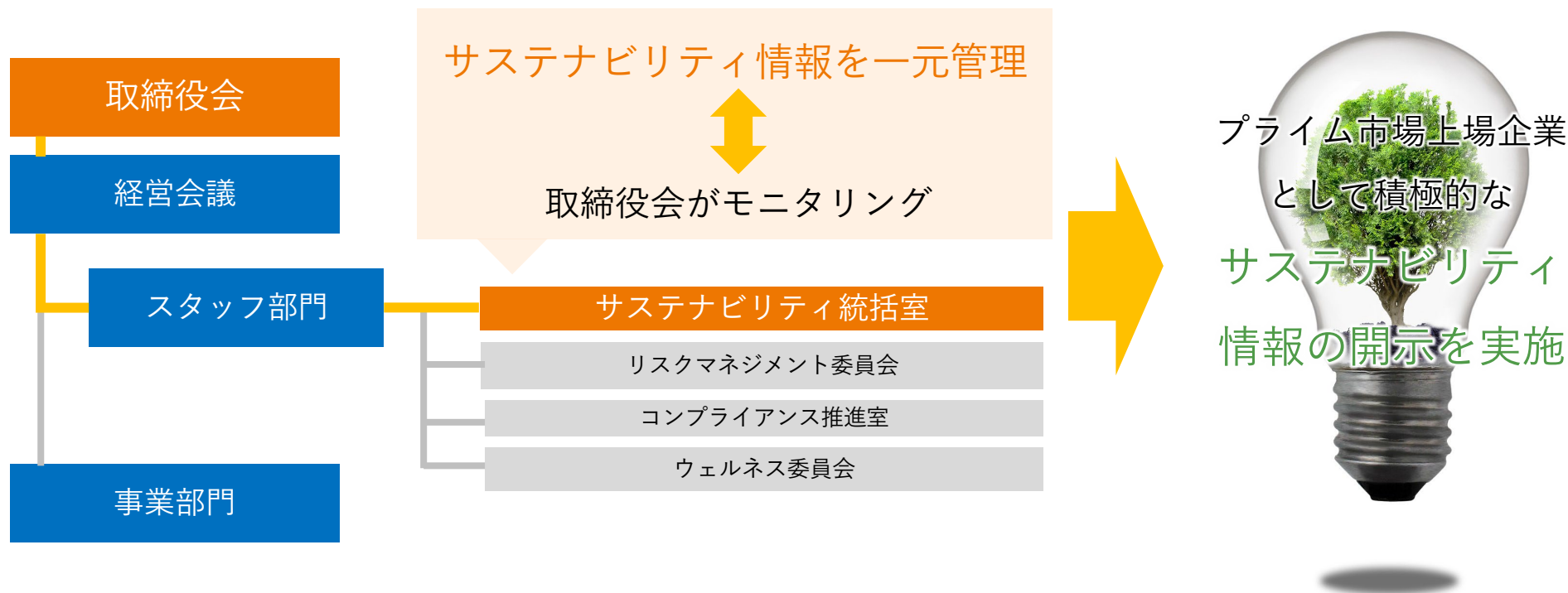
ステークホルダーの皆様が、安心できる企業を目指します。その実現のために健全な事業経営、品質向上、人権尊重及び健康経営を推進させます。

## サステナビリティ情報を一元管理

当社では2021年2月にSDGs推進委員会で取り組んできた課題をさらに推進していくため、2023年4月、サステナビリティ統括室を設置し、情報を一元管理を図る。

持続可能な社会の実現を目指し、社会的責任を果たすとともに、ESG経営を通じて企業の価値向上と持続的に成長するために取り組む。

今後さらに重要性が高まる非財務経営戦略事項を統括し、監督機能を有する取締役会と、執行機能を有する社内組織との橋渡しの役割を果たす。



## コーポレート・ガバナンス

### 監査等委員会設置

- 取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化することで、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図る。
- 意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指す。

執行  
(取締役)



監督  
(監査等委員である取締役)

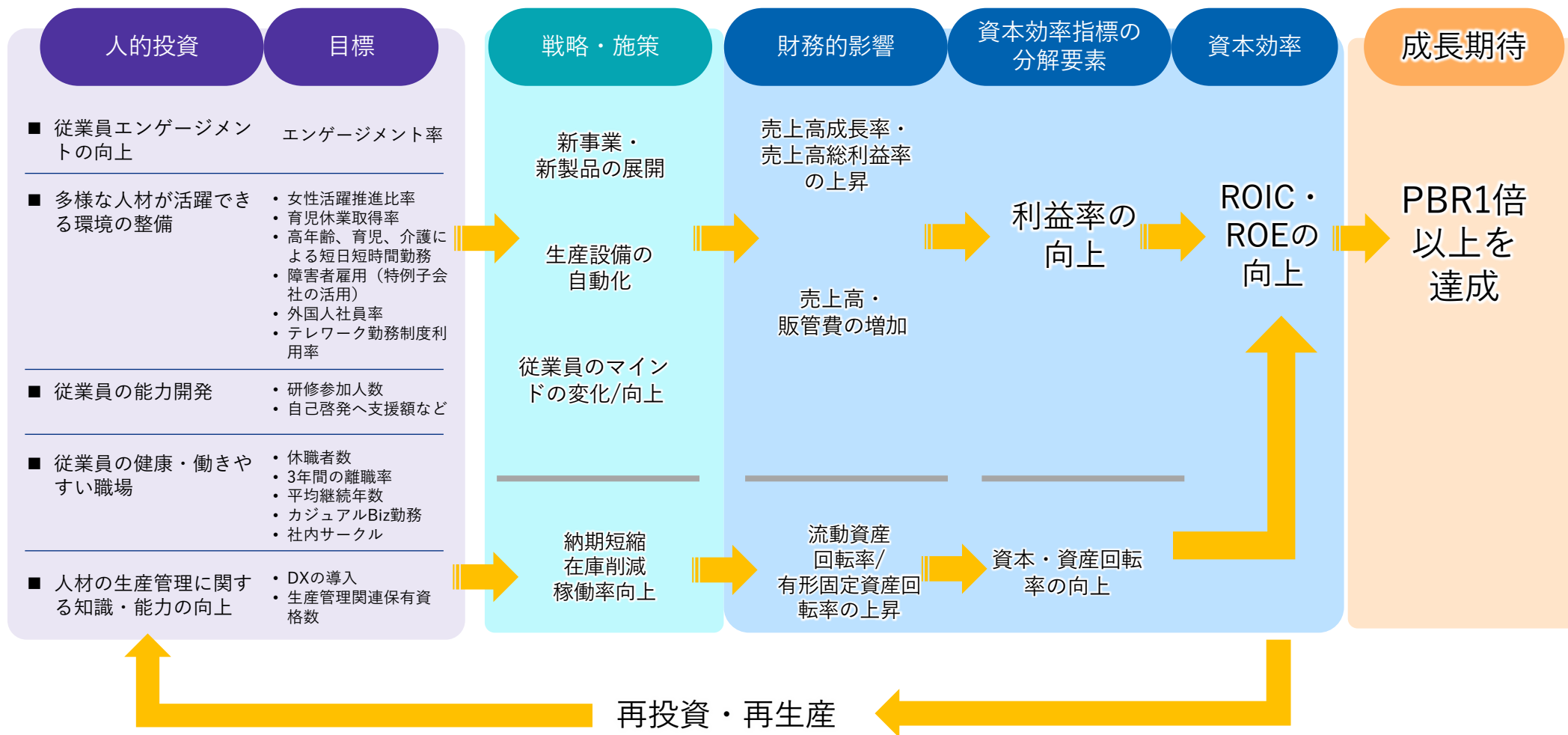


コーポレート・ガバナンス強化

### 指名報酬諮問委員会（予定）

- 取締役等の指名と報酬に関して、取締役会の独立性・客観性をさらに強化。説明責任を果たしコーポレートガバナンスを強化。
- 取締役等の諮問に応じ、取締役等の指名・報酬に関する事項について審議し、取締役会に答申。
- 取締役会の決議によって選任された取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役とする。

## 人的投資から企業価値向上につなげるプロセス





## 【注意事項】

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。

そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

藤倉コンポジット株式会社  
人事総務部 総務広報チーム  
TEL：03-3527-8412 FAX：03-3527-8330